



あおもり 町連だより

第190号

平成23年10月発行

青森市町会連合会

TEL 017(734)2584
FAX 017(734)2587

自分たちの町は自分たちで守る

応急活動には日ごろの訓練が重要

東日本大震災後、防災に関する地域住民の関心が高まっています。しかし、近年青森市は太平洋側のような大地震・大津波の被害を受けていないこともあり、市内の自主防災組織の組織率は9月現在25.1%（市内総世帯数に対する自主防災組織が結成されている地域・町会の世帯数



横内地区防災訓練で三角布を使った被覆法を学ぶ参加者

の割合)で、全国平均74.4%に比べてかなり低い状態にあります。市内の入内断層で大地震が起きた場合、住家全壊16%、断水率100%（半数の復旧までに2週間）、道路被害380キロ、死傷者4,675人という甚大な被害が予測されています。災害は地震ばかりではありません。台風、集中豪雨、豪雪が深刻な被害をもたらすこともあります。防災対策は、国、県、市の対応の前に、まず自分の身は自分で、自分たちの町は自分たちで守る、という自覚、連帯意識が大事です。青森市町会連合会は、23年度事業計画で重点目標のひとつに防災活動の啓発推進を掲げ、自主防災組織の結成が進むよう支援しています。

自主防災組織を結成しても、突然の災害時に応急活動を行うためには、日ごろから訓練を重ねて、多くの住民が実践できるようになることが重要です。市内南部の横内地区では、住民の防災意識高揚を図るため4年前から9月に防災訓練を実施しています。今年の防災訓練は横内地区社会福祉協議会の主催で9月17日（土）、南部第2地区連合町会（10町会）の住民はじめ、地区内の養

護施設入園者、保育園児ら約200人が参加し横内市民センターで行いました。訓練内容は、地区の防犯協会、交通安全協会、消防署などと協議し、応急手当、消火訓練など実践的なメニューを取り入れました。応急処置手当については消防署の署員が、止血法と三角布を使った頭、腕、胸、膝の被覆法を指導しました。消火訓練は、火に見立てた的に向けてホースで放水を体験。炊き出し訓練では、おにぎり、豚汁をつくり参加者全員に配りました。主催者は、今後地区内の大学などにも呼びかけ、訓練を重ねて、住民の防災意識を高めていきたいとしています。

自主防災組織の結成、防災訓練の実施には①リーダー・責任者の不足②費用の負担③訓練参加者の動員—など、課題もありますが、防災訓練などを通し、住民間のつながりが希薄になってきている地域社会で、住民の連帯意識が高まっていくことも期待されます。市の危機管理室も、住民と一体となって災害に強い町づくりを進めようと、自主防災組織の結成、防災訓練実施など全面的に後押ししています。

紙面紹介

- 2面 除排雪事業報告会
- 3面 新任町会長研修会
弘前市町連と交流会
- 4面 幸畑団地連合町会中央花壇
防犯・交通安全パレード

22年度
除排雪事業
報告会

効果的な「コミュニティ除排雪」

雪寄せ事業の利用件数増える

市の除排雪事業報告会が7月5日（火）市役所柳川庁舎で開かれ、市町連から加川幸男会長はじめ、副会長、常任理事、建設部会員ら30人が出席、22年度の実施状況について報告を受けた後、除排雪に関して意見交換しました。



報告に聞き入る出席者

除排雪の費用21億円超す

市の担当者は実施状況について「今冬の降雪量の半分が1月に集中、低温も続いて消雪が遅れ、交通障害が続いた。除排雪にかかった費用も約21億2500万円に上った（前年比約4億1200万円増）。雪に関する市民相談窓口の相談件数は10,918件（前年比6,182件増）で90%が除排雪に関するものだった。23年度の方針は①地域コミュニティ除排雪制度利用団体の増加②業者との契約内容の見直し、評価制度、講習会、勉強会の実施③スムーズな豪雪対策本部設置への体制づくり④相談窓口の継続とパトロール強化、GPS端末を活用した除排雪事業の継続－を検討している。とりわけ、地元町会、除排雪業者、市の三者が特定の地域の除排雪方法について協定を結び、効率的、効果的な作業を目指す、地域コミュニティ除排雪制度は、利用町会（22年度は16町会）、業者へのアンケート調査で①業者の作業がきめ細かくなった②住民のマナー（路上駐車、出し雪）が向上③町会と業者の協力関係が向上④住民の交流が深まった⑤町内の苦情が減った－など効果があったとする回答が多く、同制度の拡充に努めたい。市民雪寄せ場事業（町会と土地所有者が雪寄せ場として貸借契約を締結した場合、土地の固定資産税を契約期間

に応じ3分の1から6分の1減免）も331件（前年287件）と年々増えている。町会の歩道確保を目指す除雪機貸与事業は37団体が利用、23年度は1台新しく購入を予定。今後の予定は、工区、路線、除排雪業者の見直し、除排雪体制の見直し、市民からのインターネットアンケート実施、11月1日業者と委託契約、11月中旬連合町会への説明会実施、要請があった地区町会への説明会実施－する」と報告しました。

熟練オペレーターが減少

続いて、意見交換では、町会側から①除雪車のオペレーターが変わり、町会について基本的なことを知らない。除雪のタイミングが悪く、作業も圧雪するだけなど粗末②雪盛りで通学路が危険になっている。巡回パトロールでよくチェックしてほしい③町会に複数の業者が入っているが、業者によって処理方法、作業効率に差がある。豪雪で校庭が雪捨て場になったが、ルール（原則、家の周りの雪をソリ等で運ぶ）が周知されず、ゴミの混じった雪をトラックで運ぶ人がいた④町会の多くの有料駐車場で出入り口に氷塊を置かれたため、車の出し入れができず、業務に支障が出たケースがあった⑤除雪車による流雪溝のグレーティング（鉄製の格子ふた）破損が毎年ある⑥市街地と郊外地で生活道路の除雪回数が違うのではないかと。採算が厳しいという業者が多いようだが、契約料が低いと、こまめにやっていないのではないかと、要望、意見が相次ぎました。

これに対し、市側は①世代交代で熟練オペレーターが減っている。実施計画の見直しの中で、業者との契約内容も見直ししたい②パトロールをして危険がないように処理したい③住宅密集地では、雪捨て場を確保しづらい。ルールのPRに努める④業者を指導する⑤グレーティングの破損が多い場所を特定してもらえれば、業者に連絡して注意させる⑥業者と基準を協議して契約料を決めている。契約料が適正か検証する－と回答し、理解を求めました。

新任町会長研修会

幅広い住民参加への工夫大切

市町連は7月27日（水）、市福祉増進センター（しあわせプラザ）で、昨年6月以降に就任した町会長を対象に研修会を開き、18人が市町連の組織、町会の事務取り扱い、市の補助制度などを研修しました。

市町連の加川幸男会長があいさつし、日ごろの活動に敬意を表した後、総務部会長を務める佐藤俊雄副会長が、市町連の組織、町会の目的・役割、市町連の町会へ助成制度、町会に対する毎戸の文書配布・回覧依頼への取り扱い、市町連の町会名簿の管理などについて説明し、地域のリーダーとして①幅広い住民参加への工夫②自由でのびのびした雰囲気づくり③個性を生かした役割分担④プライバ

シーへの配慮⑤個人情報保護⑥情報提供と後継者づくり－が大切であるとアドバイスしました。

続いて、市の市民協働推進課の沢田朋紀主事が、町会の活動に対して市が実施している5つの補助金・助成金制度について説明し、それぞれ対象となる経費、助成額、町会が行う要望書・申請書の提出から経費が支払われるまでの事務の流れを、事例を交えながら解説しました。

出席者からは①クリーンボックスの設置は何個まで認められるか②除雪機購入、盆踊り用やぐら製作の補助はあるか③市町連が募金した義援金はどう活用されるか④自治総合センターの助成制度に申請した最近の事業内容を紹介して



ほしい⑤ゴミ収集所修理の補助はあるか⑥交通パレードに参加した町会への報奨金は⑦クリーンボックス設置場所の基準は－などの質問があり、加川会長、沢田主事が①個数に制限はないが、助成額に限度がある②補助対象になる③日赤、共同募金会でなく、市長を通し対応する④遊具、放送設備、除雪機、ねぶた台車、テント、組立式ステージなどがある⑤補助対象になる⑥単位町会でなく、主催の地区連合町会へ交付する⑦新しい設置場所は清掃管理課と協議が必要－と回答しました。



市町連は7月28日（木）、青森市を訪れた弘前市町連役員視察研修会の一行52人と市福祉増進センター（しあわせプラザ）で交流会を開き、町会が抱える問題などについて意見交換しました。

市町連は加川幸男会長はじめ副会長、常任理事10人が出席。加川会長、神忠男弘前市町連会長のあいさつの後、佐藤俊雄副会長が市町連の組織、活動内容、町会規模（374町会、94,602世帯、加入率75.3%）、助成制度などを紹介、

町会が抱える問題で意見交換

弘前市町連と交流会

抱える問題として①アパート等入居者の町会未加入、町会費徴収②ごみ出しルールとマナーの乱れ③町会事業への参加・協力が少ない④町会長の後継者が少ない⑤自主防災組織の設立、一人暮らし世帯、要支援者の保護－を挙げ、現状を説明しました。

次いで、弘前市町連の伊藤禎春事務局長が、町会規模（326町会、55,311世帯、加入率79%）、活動内容、市の補助金などについて紹介し、課題として①行政からの依頼が増えている②役員の後継者がいない③人間関係の希薄化－などを抱えていると報告しました。

この後の意見交換では、弘前側から①青森の事務局職員の人件費②自主防災組織の状況③アパート入居者への取り組み状況④廃棄物処理推進委員の状況⑤市広報等の配布⑥カラス被害対策⑦市政懇談会の内容－について質問があり、青森側から各部会長が説明しました。

このほか弘前側から、東日本大地震発生後の停電により要支援者への連絡ができなかった教訓から、行政への防災計画見直しの働きかけなどについて提案がありました。

咲き誇る花 幸畑団地連合 町会中央花壇

幸畑団地連合町会（須藤喜代行会長、9町会）の中央花壇に、今年も各町会の住民が植えたサルビア、マリーゴールド、日々草、ナスタチュウムなどが色鮮やかに咲き誇り、道行く人の目を楽しませています。

青森大学の東南側に沿って、5メートルほどの幅で約120メートル続く中央花壇は、幸畑団地開発とともに市が設けました。長年、老人クラブが手入れをしていましたが、次第に人手が減って放置される面積が増え、近くの住民が手入れを続けていた一部区域を除いて、夏になると草が生い茂り、ごみの「ぼい捨て」も絶えませんでした。このため、10年は



ど前に同連合町会で協議し、花壇を町会ごとに区画、それぞれの住民が管理することになりました。

毎年、同連合町会が費用を負担して肥料などを購入、花の苗は、市の「地域花いっぱいまちづくり事業」の支援を受けて、6月下旬から植え、花は11月初旬まで咲き続けます。

防犯・交通安全訴える

17地区連合町会が決起大会

明るく住みよい町を目指し、各地区の連合町会は防犯・交通安全決起大会を開き、交通事故防止と防犯意識高揚を訴えました。本年度は、7月9日から10月10日までに17地区の連合町会が大会・パレードを実施し、老人クラブ、女性部、地区の児童生徒ら約4,200人が参加しました。

西部第五区連合町会（加川幸男会長）は7月13日（水）午後2時から、町会員、交通安全協会新城支部、新城中央小学校児童ら約350人が参加し、新城大坂町会から新城中央小学校まで約



1.2キロをパレード＝写真①、同小学校で決起大会を開き、防犯、交通事故防止を訴えました。

南部第六区連合町会（風晴文夫会長）は7月17日（日）午後1時30分から奥野中央公園で決起大会を開き＝写真②＝約350人が参加、交通事故犠

牲者への黙祷、大会宣言を行った後、同公園から青葉通り、観光通り、同公園をパレードしました。



南部第三区連合町会（今井敏昭会長）は7月23日（土）午前10時から、甲田小学校で決起大会を開き、参加した町会員、甲田小学校児童、甲田中学校生徒ら約380人が旭町地区をパレードしました＝写真③。



編集後記

災害はいつ、どのような状況の中で起こるかわかりません。災害時の対応には、地区の中学生、高校生、大学生なども立派な即戦力になります。横内地区の防災訓練に参加して、学校との連携、防災訓練も必要だと感じました。（千）